

令和 2 年 9 月 9 日現在

機関番号：30101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05722・19K20919

研究課題名（和文）認知症の人を支える家族介護者への心理的支援の有効性に関する研究

研究課題名（英文）A study on the effectiveness of psychological support for family caregivers supporting the elderly with dementia

研究代表者

任 賢宰（Lim, Hyunjae）

旭川大学・保健福祉学部・助教

研究者番号：50827954

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、小規模多機能型居宅介護（以下、小多機）における家族介護者の心理的側面を含む支援の取り組みの現状を把握、家族介護者の支援について分析的に図式化を図る、小多機における家族介護者の心理的側面を含む支援の有効性の検証を目的とする。

この目的の達成のために平成30年度は、文献研究と全国の小多機事業所の5,082か所（2018年10月現在）を対象に量的研究を行った。令和1年度は、量的研究で質的研究の承諾が得られた小多機事業所の139か所中で14か所の専門職を対象に質的研究を行い、現在分析している。また、全て研究の結果から小多機における家族介護者の支援の有効性の検証のため分析作業を進めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、認知症の人を支える家族介護者の支援を家族介護者の介護の過程を状況への連続性としてとらえ、家族介護者の心理的変容と親密性及び共依存の関係性に着目し、家族介護者の支援の現状における課題の把握から心理的側面を含む支援のあり方への提案を試みることに学術的意義がある。

認知症の人と家族介護者の支援に関する研究は、その課題とともに問い続けられている。本研究は、認知症の人を支える家族介護者の支援を日本独自のサービスである小規模多機能型居宅介護において心理的側面を含む支援の有効性を探ることで、排除されやすい家族介護者のニーズを把握・包摂して新たな公的支援システムの構築を図ることに社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to (1)Grasp the current status of support efforts including the psychological aspects of family caregivers in small-scale multifunctional in-home care (SMH). (2)Analytical schematizing of support for family caregivers. (3)To verify the effectiveness of support including psychological aspects of family caregivers in SMH. To achieve this goal, in 2018, a literature research and quantitative research targeting 5,082 SMH offices nationwide, as of October 2018, was conducted. In 2019, a qualitative research for professional worker in 14 out of 139 SMH establishment which was approved its qualitative research in quantitative research, is currently under analysis. In addition, considering all results generated from the research, an analysis is in progress to verify the effectiveness of the support for family caregivers who support people with dementia in SMH.

研究分野：高齢者福祉

キーワード：認知症の人 家族介護者 介護過程 心理的支援 小規模多機能型居宅介護

1. 研究開始当初の背景

日本の介護を要する認知症の人数は 250 万人といわれており、その多くが家族から介護を受けている。このような状況で実施されたのが介護保険制度であり、従来の家族のみに介護を負わせた在宅介護から、高齢者の状態に合わせて公的に認定された社会的援助を受けながらの家族介護へと変化してきた。しかし、この在宅介護指向ともいえる現在の介護政策は、家族介護者がいることを前提としており、社会の変化や家族形態の変化、介護形態の急激な変化に介護保険制度を含む社会的支援システムが追い付くことを困難にしている。

また、「認知症疾患の最大の特徴は家族あるいは介護者が第 2 の疾患の犠牲になることで、家族・介護者の心理的負担に加えて社会的な負担も無視できない。認知症に伴う徘徊や攻撃的行動などの行動障害に対応するためのサービスを含めた社会的なリソースは十分ではない」（本間 2008 : 348-349ⁱ）という指摘のように、現在の介護保険制度は要介護者本人に給付する保険で、レスパイトの色彩の濃いサービスも基本的には本人を対象としており、家族介護者に焦点化した支援ではない。自治体ごとに相談窓口が設置されているが、利用者側からその相談窓口アプローチする体制は不十分で、家族介護者への支援も看過されている。

さらに、家族についても西洋とは異なる「家」意識が強く残っており、家族はお互いに世話するという意識のもとで心理的な側面で強く結ばれている。そのため、支援を検討する際には、心理的側面への支援の検討が欠かせない。心理的な側面を踏まえた家族介護者への支援のあり方の研究は十分とは言えず、医療ニーズの高い認知症の人を支える家族介護者の各介護過程への支援に対する検討が急がれている。認知症の発症によって家族は心理的に混乱し、「曖昧な喪失」を体験する。発症前の家族成員と高齢者との関係性を考慮した心理的援助を実施することが関係性の再構築に有効である（中村ほか 2011 : 118ⁱⁱ）という指摘もある。

認知症高齢者を支える家族介護者への支援について先行研究では（任 2016ⁱⁱⁱ）、介護過程におけるサービス利用と心理的な視点からの実証的研究を行い、①家族介護者への支援は、現在施行中の小規模多機能型居宅介護（以下、小多機）のサービスが有効で、②介護を始めてから 2 年以内の集中的な介入が有効であること、③認知症高齢者を支える家族介護者への支援システムのあり方としては、現行の認知症高齢者への支援策に加えて、家族介護者を対象とした新たな支援策の創設により、双方の支援策が法的に保障され、調和的に連動・実践できるシステムのあり方の必要性を示唆した。

2. 研究の目的

認知症の人の介護は、その症状が持つ特性から家族介護者が心理的に受容し切れず、心理的なバランスが崩れる経験をもする。しかし、家族介護者の心理的支援のあり方に関する研究は遅れており、特に介護過程における心理的側面を含む支援の検討が急がれている。家族介護者の心理的支援について先行研究（任 2016ⁱⁱⁱ）では、小多機の仕組みが有効としているが、小多機における家族介護者の心理的支援の有効性は検証されていない。

そこで本研究は、認知症の人を支える家族介護者への公的支援システムの構築を図るための基礎研究として、①小多機における家族介護者の心理的側面を含む支援の取り組みについて現状を把握すること、②家族介護者の支援について分析的な図式化を図ること、③小多機における家族介護者の心理的側面を含む支援の有効性を検証することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 量的研究の方法

上記の目的を達成するため、2018 年度は、「①小多機における家族介護者の心理的側面を含む支援の取り組みについて現状を把握」することを試みた。そのために、①認知症の人を支える家族介護者の支援システムに関する国内外の先行研究について、家族介護者の心理的側面からの支援に着目し、文献研究を行った。また、認知症の人を支える家族介護の支援に有効とされた、地域密着型サービスの小多機の事業所について、②認知症の人を支える家族介護者の介護過程における心理的側面を含む支援の取り組みに関する現状の把握のために、全国の小多機 5,082 か所（2018 年 10 月現在）に郵送調査を行った。調査票は、自記式無記名調査用紙を用いて 2019 年 1 月 31 日を期限に郵送配布し、所属大学に返送・回収してもらい、調査者が受け取る方法を用いた。調査内容は、小多機の基本情報のほか、小多機を利用している利用者の基本情報や利用者を支える家族の心理的変容の検証には心理的ステップ^{iv}を用いて、家族の親密性の変容の検証には親密性の尺度^vを、家族の共依存傾向の検証には共依存の尺度^{vi}を用いて調査の項目を設定した。

(2) 質的研究の方法

2019 年度は、「②家族介護者の支援について分析的な図式化を図る」ために、量的研究で質的研究への協力書の承諾が得られた 139 か所の中で、小多機の事業所 14 か所の専門職を対象に 2019 年 8 月から 9 月までインタビュー調査を行った。調査内容は、専門職の客観的観点から認知症の人と家族介護者のサービス利用と心理的変化、認知症の人と家族介護者の支援や有効性などについて、専門職の実践体験を自由に語ってもらった。

その後、両調査結果を踏まえて「③小多機における家族介護者の支援に関する有効性の検証」する。

4. 研究成果

(1) 小多機における認知症の人を支える家族介護者の心理的側面を含む支援の取り組みの現状
本研究では、認知症の人を支える家族介護者の心理的支援に対する小多機における支援の有効性について文献検討と量的調査を行い検討した。認知症の人を支える家族介護者の支援システムに関する国内外の先行研究では、認知症の人を支える家族介護者への支援について、レスパイトサービスの利用を中心に行われており一定の効果もあるが、一方で未だ政策面、心理的面ともに家族介護者への支援は議論の対象になっていた。

また、認知症の人を支える家族介護の支援に有効とされた、地域密着型サービスの小多機の事業所 5,082 か所（2018 年 10 月現在）について客観的観点からの量的調査を行い、小多機を利用する家族の (1) 心理的変容と (2) 親密性の変容、(3) 共依存傾向の側面から以下の結果が得られた。

1) 小多機を利用する家族の心理的変容

小多機を利用する家族の心理的変容に対する分析は、回答が得られた 506 か所(回収率 9.96%)のうち有効回答の 488 か所(有効回答率 96.4%)を利用する利用者 7,834 人を対象とした。利用者は、女性 73.8%、男性 26.2%で、年代は 80 歳代が 52.1%と最も高く、要介護度は要介護 2 が 26%、利用年数は平均 2.13 (SD2.143) 年で 1 年以上 4 年未満が 50.4%と高い結果で、小多機サービスは「通い」が最も高い結果であった。有意関係では、要介護度と小多機を利用し始めた初期の心理的ステップの第 1 ステップ、第 2 ステップ、第 3 ステップに有意が見られ、現在の心理的ステップは全ての心理的ステップに有意であった。

小多機の利用年数は、小多機を利用し始めた初期の心理的ステップの第 1 ステップ、第 4 ステップに有意が、現在の心理的ステップは全ての心理的ステップに有意であった。小多機のサービスは、小多機を利用し始めた初期の心理的ステップの第 1 ステップ、第 4 ステップに、現在の心理的ステップは第 3 ステップ、第 4 ステップに有意があった。

以上の結果から、小多機のサービスすべてに相関が有意で、小多機を利用し始めた初期の心理的ステップは、家族介護者が最もつらい時期といえる心理的第 2 ステップが、小多機を利用している現在は、理想の時期ともいえる心理的第 4 ステップが最も高い回答率であって、有意が見られた。家族介護者は最もつらい時期ともいえる心理的第 2 ステップの時期に小多機を利用し始め、小多機を利用している今は理想の時期の心理的第 4 ステップに至っていることが分かった。認知症の人を支える家族介護者が介護過程の中で認知症を病として受け入れ、〈受容〉できる心理的第 4 ステップの時期に至り〈受容〉の維持のためには小多機の利用が有効といえる。

2) 小多機を利用する家族の親密性の変容

小多機を利用する家族の親密性の変容に対する分析は、回答が得られた 506 か所のうち 488 か所(有効回答率 96.4%)を対象とした。利用者は女性 80.5%、男性 19.5%で、年代は 80 歳代が 52.3%と高く、要介護度は要介護 3 が 28.7%、利用年数は平均 2.37 年で 1 年以上 3 年未満が 39.6%、小多機サービスは通い、泊り、訪問の順に高い結果であった。

親密性の尺度は、項目全体が「 $\alpha = .90$ 」以上に信頼性が検証され、因子分析は最尤法・Promax 回転を採択し、初期と現在の親密性ともに 3 つの因子が見いだされた。親密性の下位尺度についても全てに変容のある結果であった。

以上の結果について先行研究では、介護前の親密性にバランスを崩していた。本研究では小多機を利用し始めた初期の親密性と現在の親密性に因子構造の変容はあったが、因子構造の構成にバランスがとれている。そこで、小多機の利用が親密性にバランスをもたらし、心理的支援にも有効といえる。

3) 小多機を利用する家族の共依存傾向

小多機を利用する家族の共依存傾向に対する分析は、回答が得られた 506 か所のうち有効回答の 488 か所(有効回答率 96.4%)を対象とした。分析対象の利用者は、女性 80.5%、男性 19.5%で、年代は 80 歳代が 52.3%と最も高く、要介護度は要介護 3 が 28.7%で、利用年数は平均 2.37(SD2.222)年で 1 年以上 3 年未満が 39.6%、小多機の利用サービスは「通い」「泊り」「訪問」の順に高い結果であった。

共依存の尺度は、Cronbach の α 係数による信頼性の検証を行い、小多機利用の初期と現在ともに全体の項目が「 $\alpha = .85$ 」以上で統計学的に指示された。因子分析は、最尤法・Promax 回転を採択し初期の共依存は 16 項目の尺度が、現在の共依存は 14 項目の尺度が採択された。

また、第 1 因子の「嗜癖と心身の障害」、第 2 因子の「否定的エンメッシュ」、第 3 因子の「親密性からの逃避」という 3 つの下位尺度が見いだされた。さらに、重回帰分析によって、初期と現在の共依存ともに小多機の中で「泊り」が有意な影響を与えており、その中で第 1 因子「嗜癖と心身の障害」、第 2 因子「否定的エンメッシュ」は最も有意な結果であった。

以上の分析の結果から小多機の利用は家族の共依存傾向に影響を与えていて、小多機のサービスの中で「泊り」は共依存傾向に最も影響を与えてことが明らかになった。これらの結果から、小多機の利用は認知症の人を支える家族の共依存傾向に有意な影響を与えるといえる。

(2) 認知症の人を支える家族介護者の心理的支援の有効性—専門職による客観的観点から—

小多機における認知症の人を支える家族介護者の心理的支援の有効性についてその要因を探るために行ったインタビュー調査の分析には、フリーソフトの KHCoder3.ver.3.Beta.01g (樋口 2020) を用いたテキストマイニング手法で行った。

テキストマイニングでは、インタビュー調査から得られた音声データについて丁寧に逐語記録を行い、逐語録から得られたテキストデータを分解し、一つひとつを変数と見なし数量データとして同様に扱った。また、インタビュー調査では小多機の専門職の客観的観点から意見や体験などを自由に語ってもらったため、形式や表現などが対象によって異なるものである。そこで、テキストマイニングを行う際「言葉の置き換え」や「品詞の整理」、「強制抽出する語の指定」などに対して以下のような処理を前もって行った。

「言葉の置き換え」は、認知やケアマネなど省略している語は「認知症」や「ケアマネジャー」に置き換え、ホームヘルパーやデイサービス、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護、地域包括支援センターなど記述上に省略が必要で省略してもその意味が変わらないように「ヘルパー」や「デイ」、「ショート」、「小多機」、「包括」などに置き換え、文章の内容を把握したうえで同一表記にまとめられる言葉は一つの言葉に置き換えた。「品詞の整理」は、KH Coder の品詞体系における「名詞」、「サ変名詞」、「形容動詞」、「固有名詞」、「組織名」、「人名」、「地名」、「ナイ形容 (問題ない、だらしがないなど)」、「副詞可能」、「動詞」、「形容詞」、「副詞」、「名詞 B」、「名詞 C」の形態素を解釈に用いた。「強制抽出する語の指定」は、「認知症」や「介護者」など解釈ソフトを利用することによって「認知」、「症」、「介護」、「者」のように意味が変わる語については、強制的に語を指定することで本来の意味が伝わるようにした。

さらに、本稿は小多機における認知症の人を支える家族介護者の心理的支援の有効性に関する要因をテキストデータから解釈することが目的であるため、語りの良し悪しによる分類は行わないものとし、あくまで客観的に判断できる範囲で解釈を行った。

その結果、『臨機応変な支援』、『認知症と家族への取り組み』、『身近な小多機』、『持続的な説明』、『最期への支援』、『安心した地域生活』、『相談しやすさ』の 7 つの要因が示された。

小多機は他の在宅サービスと比べて緊急時に利用可能で臨機応変な対応ができることと、いつでも支援を求めることが可能な接近性と利用者のニーズによってサービスを組み合わせることができ、認知症の人本人と家族が必要な時に専門職から相談できる体制になっていること、看取りまで関わっている小多機も多く最期まで安心して住み慣れた地域で生活することができるなどが小多機における有効性であることが明らかになった。

周知のとおり家族成員の一人が認知症と呼ばれる状態になるのは、その症状が記憶障害を主としていることから、自己や自分の家族にとって高齢期における最大のリスクといえる。認知症の発症は、家族成員の全員に大きな支障をもたらす要素も潜んでいることの意味でもある。家族成員の中で今まで維持してきた見えないバランスが崩れ、今までの問題解決方法では解決できないことで、ストレスが加わり、身体的・情緒的な負担によって深い不安と危機感を抱くようになる (任 2016 : 273ⁱⁱⁱ)。このような状況で近年、医療・福祉サービスの多様化によって認知症の人が利用できるサービスも多くなっており、これらのサービスの上手な活用は認知症の人への支援のみならず家族介護者の心理的側面にも余裕をもたらす、介護負担の軽減や介護問題も予防までつながると思われる。

全国小多機連絡会の報告によれば、小多機は地域の中でハブ機能となって医療および福祉・介護を始めとする各機関の協働を包括的にサービス展開することも可能にしているとし「複数の課題を抱えている本人・家族やサービス利用がスムーズに行われていない場合など小多機もっている専門性や人材を地域展開することは望まれるところでもある (全国小多機連絡会 2017 : 139-140)^{vi}」としている。

認知症の人を支える家族介護者の心理的支援についても小多機は有効であることが本研究から明らかになった。しかし、小多機における支援は未だに認知度が低く、情報提供や地域や地域住民に向けた周知への働きも十分とはいえず、地域住民への周知がより求められていることも示唆された。

以上の成果を踏まえて現在は、③小多機における認知症の人を支える家族介護者の支援に関する有効性の検証のために分析作業を進めつつ、実際に認知症の人を支える家族介護者を対象に調査研究を行っている。

(3) 本研究の位置づけと今後の展望

認知症の人の介護、とりわけ認知症高齢者の介護は他の高齢者の介護より長い期間を要する場合が多く、医療ニーズも高い。その中で認知症が持っている症状の特徴から心理的にも変容しやすく、親密性にもバランスが崩れて人間関係の関係障害にも陥りやすい。この関係障害は、相手を従属させて支配し、介護者自身も縛ってしまう共依存に陥りやすくなる (任 2010^{vii}; Melody 2009=2011^{ix})。日本では家族はお互いに世話をすべきという意識が強く、家族関係における共依存の問題は、力関係の逆転あるいは嗜癖的關係性の増強を引き起こす (安田 2013^x)。近年になって、認知症の人と家族介護者の共依存関係についても論じられている。

本研究は、認知症の人が抱えている課題とともに長年にわたって問われ続けている家族介護者への支援システムのあり方について、心理的変容や親密性、共依存といった心理的側面を含む支援の在り方を問う研究である。認知症の人を支える家族介護者の支援をサービスや政策面の

みならず、心理的側面まで含む支援として深層的な取り組みを考えることは、地域包括ケアシステムを前面に出している今日の認知症ケアシステムの発展までつなげると考えられる。

<引用文献>

- i 本間 昭(2008)「アルツハイマー病の臨床—現状と解決すべき問題点」、『日本薬理学雑誌』、131(5)、pp.347-350.
- ii 中村令子ほか(2011)「認知症高齢者の家族の喪失体験に関する調査」、『八戸短期大学研究紀要』、3、pp.111-118.
- iii 任 賢宰(2016)「認知症高齢者を支える家族介護者支援のシステムのあり方に関する研究—サービス利用と心理的変容の考察を通じて」、『立教大学コミュニティ福祉学研究科』.
- iv 杉山孝博『杉山孝博 Dr.—認知症の理解と援助』、クリエイツかもがわ 2007.
- v 山崎瑞紀、杉村和美、竹尾和子 (2002)「<親子関係の親密さ>尺度の構成、及び発達差の検討；日本的相互協調性の視点から」、『日本青年心理学会大会発表論文集』10、pp.76-79.
- vi 四戸智昭(1997)「共依存の構造とスケールに関する研究」『アディクションと家族』、4 (4)、466-473.
- vii 特定非営利活動法人全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会(2017)「平成28年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業」『小規模多機能型居宅介護の機能強化に向けた 今後のあり方に関する調査研究事業報告書』、139-140.
- viii 任 賢宰 (2010)「認知症高齢者と家族介護者の二者関係における支援に関する研究：文献検討—家族介護者の親密性と共依存に焦点を当てて」コミュニティ福祉学部紀要 (8).
- ix Melody Beattie (2009) “THE NEW CODEPENDENCY—Help and Guidance for Today’s Generation” (=2011、村山久美子訳『共依存症—心のレッスン』講談社).
- x 安田美弥子 (2013)「共依存と家族の問題」アディクション看護 10(1).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 任 賢宰
2. 発表標題 認知症の人を支える家族介護者の心理的支援の有効性に関する研究 小規模多機能型居宅介護を利用する家族の心理的変容に焦点を当てて
3. 学会等名 日本介護福祉学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 任 賢宰
2. 発表標題 認知症の人を支える家族の心理的支援の有効性に関する研究 小規模多機能型居宅介護の利用と親密性の変容に焦点を当てて
3. 学会等名 日本認知症ケア学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 任 賢宰
2. 発表標題 認知症の人を支える家族の心理的支援の有効性に関する研究 小規模多機能型居宅介護の利用と家族の共依存傾向に焦点を当てて
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 任 賢宰
2. 発表標題 小規模多機能型居宅介護における認知症の人を支える家族介護者の心理的支援の有効性に関する研究 専門職による客観的観点から
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----